

一般社団法人電波産業会 平成25年度事業報告

I 概要

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

- (1) 調査研究
- (2) 受託調査研究
- (3) 研究開発

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

- (1) 照会相談業務
- (2) 情報提供業務
- (3) 電波産業振興事業
- (4) 普及啓発事業
- (5) 国際普及活動

3 標準規格の策定等

4 関係団体等への協力

- (1) 協議会等の事務局
- (2) 国際会議等への貢献
- (3) 関係団体への役職員の派遣
- (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局
- 6 定款等

IV 附属明細書

平成25年度事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 概要

一般社団法人としての3年度目であり当会の設立19年度目にあたる平成25年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施したが、各事業とも概ね順調に遂行することができた。

すなわち、調査研究関係としては、IMTに関する調査研究を始め4件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」等の4件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め6件の研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,644件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に2団体、一般社団法人電波産業会会長賞に7団体・3個人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを49回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を11回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式(ISDB-T)の普及活動を行い、平成25年度は、フィリピン共和国でのISDB-T採用の再表明、ホンジュラス共和国、グアテマラ共和国での採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェース規格標準規格」を始めとする標準規格の策定を4件、「700MHz帯高度道路交通システム標準規格」を始めとする標準規格及び技術資料の改定を64件、「525/60及び1125/60テレビジョン方式のコンポーネントビット直列インタフェースにおける補助データ領域への字幕データの多重方法標準規格」の廃止を1件行った。

以上のように、平成25年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会、放送新技術調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		①3GPP 及び 3GPP2 への参加等を通じた IMT 標準化の検討、推進 ②IMT に関する ITU-R への寄与 ③ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進 ⑤2020 年及びそれ以降の移動通信システムの概念や基本構成の検討を推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	①番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係る映像、音声等に関する品質評価法の調査研究 ②品質評価法に関する標準活動のサポート
	放送新技術調査研究会	①将来型立体テレビに関する技術の調査研究 ②放送と通信連携による新しい放送サービスの調査研究 ③次世代デジタル放送伝送技術に関する調査研究

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

(2) 受託調査研究

次に掲げる調査研究を総務省から受託して実施したほか、民間企業から電波の利用技術に関する調査研究を受託して実施した。

- ①次世代移動通信の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務の請負

② 79GHz等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負

③ PLB制御技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負

④地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）等の海外展開に係る技術調査研究の請負

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
公共ブロードバンド移動通信システム開発部会	電波法施行規則第4条の4第2項第3号に規定する200MHz帯広帯域移動無線通信を行う無線局の無線設備の研究開発と標準化
<p>公共ブロードバンド移動通信システムは、災害等の現場において被災地等の正確な情報の共有のため、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段として期待されるシステムであり、使用する周波数帯は、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数となったVHF帯の一部である170MHzから202.5MHzまでの周波数帯を使用するものである。平成23年度に策定したロードマップに従い、研究開発を行った。</p>	
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
<p>無線LAN環境の測定及び分析を行い、2.4GHzオーバラップチャンネル抑制等の干渉軽減対策、制御・管理フレーム占有時間の削減等のユーザ体感向上対策をとりまとめた。実測データ等をもとにアクセスポイント（AP）稠密状態をモデル化し、IEEE802.11会合に日本の状況について情報提供を行った。また、無線LAN機器の小型化に伴う、技術基準適合表示に関する要望のとりまとめを行なった。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>情報通信審議会放送システム委員会超高精細度テレビジョン放送システム作業班に協力し、伝送容量拡大のための大容量変調方式、シンボルレート高速化を図る伝送路符号化方式、柔軟な放送・通信連携サービス提供のための多重化方式、H.265(HEVC)による映像符号化方式、音声符号化方式、限定受信方式について検討、その結果を上記作業班に報告した。情報通信審議会は、平成26年3月25日に、超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件のうち「衛星基幹放送及び衛星一般放送に関する技術的条件」について一部答申を行ったところであり、本開発部会は、一部答申を踏まえ、さらに標準規格案の検討を行っている。</p> <p>また、移動受信用地上基幹放送のうちV-Lowマルチメディア放送に関する標準規格の改定案を取りまとめるとともに、既存の標準規格に対するHTML5ベースとした放送通信連携サービス機能の追加案及びICカードのセキュリティ強化のためのICカードのグループID/保護方式の追加案を取りまとめた。</p>	

スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>音声ラウドネスに関し、短時間計測モードの記述追加などの見直しを行った。さらに、字幕関係の「525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のコンポーネントビット直列インタフェースにおける補助データ領域への字幕データの多重方法標準規格」の廃止に伴う関連の標準規格の改定案を取りまとめるとともに汎用字幕言語の規格化の検討を行っている。</p> <p>なお、本開発部会は平成 27 年度を目途に超高精細度 TV スタジオ設備開発部会との統合に向けて平成 26 年度 1 年間をかけて統合準備を進めることとした。</p>	
超高精細度 TV スタジオ設備開発部会	超高精細度テレビジョン放送の放送局内におけるスタジオ設備に関する研究開発と標準化
<p>超高精細度テレビジョン放送の放送局内スタジオ設備に関する映像システム、音響システム、及び機器間インタフェースの研究開発を行い、既存の「超高精細度テレビジョン方式スタジオ規格標準規格」の改定案を取りまとめるとともに、「超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェース規格標準規格」及び「三次元マルチチャンネル音響方式スタジオ規格標準規格」の原案を取りまとめた。</p> <p>なお、本開発部会は平成 27 年度を目途にスタジオ設備開発部会との統合に向けて平成 26 年度 1 年間をかけて統合準備を進めることとした。</p>	
素材伝送開発部会	放送局における F P U 等の素材伝送システムの研究開発と標準化
<p>1.2GHz 帯/2.3GHz 帯を使用する FPU の標準規格である「1.2GHz/2.3GHz 帯テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格」の原案を取りまとめるとともに、送信数が 2 以上の MIMO-OFDM 方式デジタル無線伝送システムの追加に関する改定案を取りまとめた。</p> <p>また、「放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格」に基づいて製作される無線機のメーカー間互換性に関する実証実験を実施し、相互接続性能を確保できることを確認した。</p>	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務については、1, 605 件 2, 229 無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、398 件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算 39 件の処理を完了した。

また、市販ツールの普及により、ニーズがなくなった業務の削除など照会相談業務規程の一部改正の手続きを行うとともに照会相談業務用技術計算システムの OS を Windows XP のサポート終了に伴い、新 OS に対応するためのプログラム開発を行うなど照会相談業務用情報システムの機能向上を図った。

利 用 者 等			処 理	
			件 数	無 線 区 間 数
無線回線に係る照会 相談業務（使用可能 周波数の検討等）	電気通信事業者	固 定 マ イ ク ロ 波 回 線	8 8 3	8 8 5
		衛 星 回 線	5 8	5 8
	公共事業者	双 方 向 回 線	5 1 6	1, 1 3 8
		片 方 向 回 線	1 4 8	1 4 8
	小 計		1, 6 0 5	2, 2 2 9
伝搬障害防止に係る照会相談業務 (クリアランス計算)			3 9	—
合 計			1, 6 4 4	2, 2 2 9

(2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行い、電波有効利用に資する周波数有効利用計画、電波行政、電波有効利用技術等に関する情報をホームページにより提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑 2 0 1 3 の発行
- ② CEATEC JAPAN 2 0 1 3 への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第 2 4 回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成 2 5 年 6 月 1 9 日の第 3 回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、2 団体に総務大臣賞、7 団体・3 個人に一般社団法人電波産業会会長賞の贈呈を行った。

総務大臣賞

「広域災害発生時における重要エリアの確保に向けた大ゾーン基地局の実用化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

代表 加藤 薫 殿 （株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役社長）

「700MHz 帯放送システム等の周波数移行への貢献」

日本放送協会 放送技術研究所 700MHz 帯周波数移行に向けた研究開発グループ

代表 池田 哲臣 殿 （日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部
部長）

一般社団法人電波産業会会長賞

「CDMA2000 1x EV-DO Advanced の実用化」

KDDI 株式会社 EV-DO Advanced 開発チーム

代表 廣田 徳孝 殿 (KDDI 株式会社 ネットワーク技術本部 システム
インテグレーション部 無線アクセスネットワ
ーク検証グループ グループリーダー)

「LTE 基地局用シェイプドビームアンテナの実用化」

中野 雅之 殿 (株式会社 KDDI 研究所)

佐々木 哲東 殿 (KDDI 株式会社)

掛札 祐範 殿 (日本電業工作株式会社)

「被災現場での迅速な通信確保を可能にした小型衛星通信地球局の開発」

日本電信電話株式会社 小型衛星通信地球局開発グループ

代表 廣瀬 貴史 殿 (日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステ
ム研究所 第三推進プロジェクト 主幹研究員)

「80GHz 帯高速無線伝送システムの開発・実用化」

富士通株式会社

代表 涌井 寿和 殿 (富士通株式会社 ネットワークプロダクト事業本部
グローバルビジネス事業部 シニアディレクター)

株式会社富士通研究所

代表 中舎 安宏 殿 (株式会社富士通研究所 基盤技術研究所
機能デバイス研究部 主任研究員)

富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

代表 阿部 聡 殿 (富士通ワイヤレスシステムズ株式会社
技術開発センター 第一技術部 部長)

「LTE-Advanced の実用化に向けた 1Gbps 高速データ伝送システムの研究開発」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ LTE-Advanced 開発グループ

代表 中村 武宏 殿 (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
無線アクセス開発部 無線アクセス方式担当部長)

「2048QAM 変調方式 無線伝送技術の実用化」

日本電気株式会社 PASOLINK 開発グループ

代表 家村 隆也 殿 (日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリュー
ション事業部 マネージャ)

イ 普及啓発

ARIB 機関誌を第 81 号から第 84 号まで、発行するとともに、会員ホーム
ページにおいて PDF ファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、A R I Bニュースを第876号から第924号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会及び11回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。電波の日記念講演会については、講演会の内容を当会のホームページにおいて電子データで一般公開した。

① 電波利用講演会

年月日	内 容	講 師
平成 25 年 5 月 27 日	電波の日記念講演会 講演 1 「豊かなコミュニケーション社会の 発展に向けて ～絶え間ないサー ビスイノベーションへ～」 講演 2 「放送の未来をめざして ～街頭テレ ビからスーパーハイビジョンへ～」 講演 3 「I T S の動向と I T S 世界会議 東京 2 0 1 3」 講演 4 「電波政策の最新動向について」	K D D I 株式会社 代表取締役社長 田中 孝司 日本放送協会 副会長 小野 直路 トヨタ自動車株式会社 技監 I T S J a p a n 会長 渡邊 浩之 総務省 総合通信基盤局長 吉良 裕臣
平成 25 年 7 月 5 日	周波数資源開発シンポジウム 2013 基調講演 「最近の電波政策の動向について」 講演 1 「スマート社会に必要なワイヤレス 通信技術」 講演 2 「スマート社会におけるワイヤレス M2Mシステム ～企業から見たM 2M向けワイヤレス技術～」 講演 3 「将来のスマート社会を支えるワイ ヤレス通信 ～ミリ波・テラヘルツ 波を用いた通信技術～」 講演 4 「ミリ波測定の最新動向とスマート 社会実現への貢献」 講演 5 「スマート社会を支えるワイヤレス 通信技術の研究開発」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 竹内 芳明 電気通信大学 特任教授、産学官連携センター長 中嶋 信生 株式会社 日立製作所 情報・通信システム社 事業主管 木下 泰三 大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授 永妻 忠夫 アンリツ株式会社 汎用計測事業推進統括部長 田河 千博 独立行政法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 スマートワイヤレス研究室長 原田 博司

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
平成 25 年 4 月 26 日	第 108 回電波利用懇話会 「無線 LAN システムの最新動向と今後の展望について」 総務省 総合通信基盤局 基幹通信課 課長補佐 白石 昌義 無線 LAN システム開発部会 委員長 守倉 正博 IEEE 802.11 TGai 議長 真野 浩 規格会議 無線 LAN 作業班 主任 井上 保彦
平成 25 年 5 月 21 日	第 109 回電波利用懇話会 「チリ国における JICA 専門家としての地デジ導入活動について」 前 JICA チリ地デジ導入専門家 丸山 芳樹
平成 25 年 6 月 25 日	第 110 回電波利用懇話会 「ETSI における最近の活動状況と今後の展望について」 ETSI 総会議長・IPR 委員会議長 ディルク・ワイラー
平成 25 年 7 月 9 日	第 111 回電波利用懇話会 「ICT を用いた G 空間情報の高度な利活用による社会経済の革新に向けて」 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 国際共同研究企画官 井上 淳
平成 25 年 8 月 29 日	第 112 回電波利用懇話会 「イノベーション創出に向けた情報通信技術政策について」 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長 田原 康生
平成 25 年 9 月 20 日	第 113 回電波利用懇話会 「アンゴラ及び南部アフリカ諸国でのテレビ放送の現状と展望について」 日本放送協会 札幌放送局技術部チーフ・エンジニア 松岡 準志
平成 25 年 10 月 10 日	第 114 回電波利用懇話会 「V-Low マルチメディア放送及び放送ネットワークの強靱化に関する動向と展望について」 総務省 情報流通行政局地上放送課長 長塩 義樹
平成 25 年 11 月 28 日	第 115 回電波利用懇話会 「次世代放送サービス実現に向けた取組みと今後の展望について」 一般社団法人次世代放送推進フォーラム事務局長 元橋 圭哉
平成 25 年 12 月 6 日	第 116 回電波利用懇話会 「放送通信連携サービス『ハイブリッドキャスト』の動向と今後の展開について」 日本放送協会 メディア企画室専任局長 加藤 久和

平成 26 年 1 月 30 日	第 117 回電波利用懇話会 「ワイヤレスネットワーク技術に関する NICT の研究開発動向と今後の 展望について」 独立行政法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所 所長 矢野 博之
平成 26 年 2 月 18 日	第 118 回電波利用懇話会 「インターネットにおけるストリーミング動画配信技術の最新動向と今 後の展望について」 NTT エレクトロニクス株式会社 デジタル映像・システム事業本部マルチ メディア事業ユニット 事業推進部 メディアソリューション部門 部門長 丹羽 博幸

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置されたデジタル放送普及活動作業班において、総務省等との連携の下、中米、南部アフリカ及びアジアを中心に、我が国において開発された地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を行った。官民協働での普及活動の結果、平成 25 年 5 月にグアテマラ共和国、9 月にホンジュラス共和国が ISDB-T の採用を決定し、フィリピン共和国では平成 22 年に採用を決定したものの大統領交代で再検討が行われていたが、改めて平成 25 年 11 月に採用の再表明が行われた（平成 25 年度末で、我が国を含め 16 か国で採用）。また、このような普及活動の他、ISDB-T を採用した国に対しては、各国での標準化等の技術支援、ISDB-T 採用国全体としては ISDB-T インターナショナルフォーラム開催による技術調和活動など、ISDB-T による着実な地上デジタル放送の普及を進めるための技術支援活動にも積極的に取り組んだ。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

回数等	議 題	関連標準規格等番号
第 88 回 規格会議 平成 25 年 7 月 3 日	(1) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備（テレビホワイトスペース帯、1.2GHz 帯）標準規格の策定	ARIB STD-T112 1.0 版
	(2) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備標準規格の改定	RCR STD-22 3.1 版
	(3) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T63 Ver10.00
		ARIB TR-T12 Ver10.00
(4) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T64 Ver6.30	
	ARIB TR-T13 Ver6.30	

	(5) 広帯域移動アクセスシステム (CSMA) 標準規格の改定	ARIB	STD-T71	6.0 版
	(6) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARDの改定	ARIB	STD-T94	Ver3.0
	(7) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver3.0
	(8) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver2.00
	(9) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	5.2 版
	(10) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	5.8 版
	(11) デジタルテレビジョン放送におけるデジタル字幕ファイル交換フォーマット標準規格の改定	ARIB	STD-B36	2.4 版
	(12) 補助データパケット形式で伝送されるデジタル字幕データの構造と運用標準規格の改定	ARIB	STD-B37	2.5 版
	(13) サーバー型放送における符号化、伝送及び蓄積制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B38	2.3 版
	(14) エリア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B55	1.2 版
	(15) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.2 版
	(16) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.1 版
	(17) デジタルハイビジョン素材伝送補助データ運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B22	1.1 版
	(18) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.7 版
	(19) 525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のコンポーネントビット直列インタフェースにおける補助データ領域への字幕データの多重方法標準規格の廃止	ARIB	STD-B27	1.0 版
第 89 回 規格会議 平成 25 年 9 月 26 日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver10.10
		ARIB	TR-T12	Ver10.10
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver6.40
		ARIB	TR-T13	Ver6.40
	(3) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver2.10
	(4) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備 (テレビホワイトスペース帯、1.2GHz 帯) 標準規格の改定	ARIB	STD-T112	1.1 版
(5) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.3 版	
(6) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.2 版	
第 90 回	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver10.20
		ARIB	TR-T12	Ver10.20
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver6.50
		ARIB	TR-T13	Ver6.50

規格会議 平成 25 年 12 月 10 日	(3) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver2.20
	(4) 700MHz 帯高度道路交通システム標準規格の改定	ARIB	STD-T109	1.2 版
	(5) 1.2GHz/2.3GHz 帯テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格の策定	ARIB	STD-B57	1.0 版
	(6) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.3 版
	(7) 地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	TR-B14	5.4 版
	(8) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.3 版
	(9) ファイルベースによる番組交換方式技術資料の改定	ARIB	TR-B31	1.4 版
	(10) デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B32	1.2 版
	(11) エリア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B35	1.2 版
	第 91 回 規格会議 平成 26 年 3 月 18 日	(1) 携帯型無線端末の比吸収率測定法標準規格の改定	ARIB	STD-T56
(2) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定		ARIB	STD-T63	Ver10.30
		ARIB	TR-T12	Ver10.30
(3) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定		ARIB	STD-T64	Ver6.60
		ARIB	TR-T13	Ver6.60
(4) 広帯域移動アクセスシステム (CSMA) 標準規格の改定		ARIB	STD-T71	6.1 版
(5) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定		ARIB	STD-T94	Ver3.1
(6) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定		ARIB	STD-T95	Ver3.1
(7) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定		ARIB	STD-T104	Ver2.30
(8) 特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備 (テレビホワイトスペース帯、1.2GHz 帯) 標準規格の改定		ARIB	STD-T112	1.2 版
(9) 超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェース規格標準規格の策定		ARIB	STD-B58	1.0 版
(10) 三次元マルチチャンネル音響方式スタジオ規格標準規格の策定		ARIB	STD-B59	1.0 版
(11) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定		ARIB	STD-B10	5.3 版
(12) デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定		ARIB	STD-B21	5.4 版
(13) 地上デジタルテレビジョン放送用デジタル STL/TTL 伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B22	2.1 版	
(14) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	5.9 版	

(15) 地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B31	2.2 版
(16) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.9 版
(17) デジタル放送におけるダウンロード方式標準規格の改定	ARIB	STD-B45	3.0 版
(18) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B46	2.0 版
(19) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B53	1.3 版
(20) エリア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B55	1.3 版
(21) 超高精細度テレビジョン方式スタジオ規格標準規格の改定	ARIB	STD-B56	1.1 版
(22) 1.2GHz/2.3GHz 帯テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格の改定	ARIB	STD-B57	2.0 版
(23) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.5 版
(24) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.4 版
(25) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	2.0 版

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波(電子機器等から発生する不要な電磁波)による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
XGPフォーラム	XGP及びPHSによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
ITS情報通信システム推進会議	ITS情報通信システムの早期実現を図るため、ITS情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
ユビキタスネットワークキングダムフォーラム 電子タグ高度利活用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークの早期実現を図るための具体的活動の一つとして、電子タグの高度利用に関する調査研究及び研究開発・標準化等を行う。
IMO関連問題検討会	国際海事機関(IMO)の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。

地域 W i M A X 推 進 協 議 会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 WiMAX の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 WiMAX の健全な発展を推進する。
携帯電話端末修理事業連絡会	携帯電話端末等の修理・再生事業の在り方について、技術基準への適合性を維持しつつ修理・再生することが可能な範囲の明確化、修理・再生された携帯電話端末等の管理・運用方策等の検討を行う。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、3 G P P 2 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C (Global Standards Collaboration) 会合、C J K (日中韓標準化機関) 会合、S M P T E 会合、F o B T V 会合及び M 2 M 関連会合等の国際会議等に 7 2 件延べ 1 5 3 名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人 移動無線センター	評 議 員
一般財団法人 自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人 情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人 道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人 日本 I T U 協会	評 議 員
一般財団法人 電波技術協会	評 議 員
一般財団法人 放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人 日本ケーブルラボ	理 事
独立行政法人 情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放 送 技 術 審 議 会 委 員
放送文化基金	審 査 委 員 会 委 員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
I T S 標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委 員 会 委 員 長
X G P フォーラム	副 会 長
ユビキタスネットワーキング・フォーラム	特 別 会 員
Y R P 研究開発推進協会 (ブロードバンドワイヤレスフォーラム)	委 員

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本ITU協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般社団法人電子情報技術産業協会
- ⑭ 特定非営利活動法人 ITS Japan
- ⑮ 衛星測位システム協議会
- ⑯ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑰ 情報通信月間推進協議会
- ⑱ 情報通信アクセス協議会
- ⑲ PTC日本委員会
- ⑳ YRP研究開発推進協会
- ㉑ 次世代安心・安全ICTフォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、平成24年度末で正会員211会員及び賛助会員2会員であったが、平成25年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員216会員及び賛助会員4会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	10	/
放送事業者	22	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	153	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	31	
合 計	216	4

2 会議

(1) 定時総会

第3回定時総会 (25.6.19)

- ① 平成24年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他

(2) 理事会

ア 第7回理事会 (25.6.3)

- ① 平成24年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第3回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) 会計監査人の報酬について
 - (ウ) その他

イ 第8回理事会 (25.6.19)

- ① 会長、副会長、専務理事、常勤理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事の業務分担について
- ② その他

ウ 第9回理事会 (26.2.25)

平成26年度の事業計画及び収支予算について

① 職務執行状況の報告について

② 規程類の整備について

③ その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(1) その他

3 役員

平成25年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成25年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	運営政策委員会	同上	会長の諮問に応じ、当会の運営に関する重要な事項について審議
	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成25年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	品質評価法調査研究会
		放送新技術調査研究会
	開発部会	公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
		無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		超高精細度TVスタジオ設備開発部会
素材伝送開発部会		
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、平成25年度末現在の運営政策委員会、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	運営政策委員会	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○	○
株式会社テレビ朝日			○	
株式会社テレビ東京			○	
東京電力株式会社	○	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○	○
株式会社東芝	○	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○	○
ソフトバンクモバイル株式会社		○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○		○	○
日本電気株式会社	○	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○	○
日本放送協会	○	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	○	
パナソニック株式会社	○	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○	○

株式会社日立製作所	○	○	○	
富士通株式会社	○	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○		○	
三菱電機株式会社	○	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	○	

5 事務局

平成25年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、ISDB-T 国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

当会の平成25年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員65名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	4
研究開発本部	42
利用促進部	10
企画国際部	6
合計	65

6 定款等

第9回理事会において、照会相談業務規程及び情報提供業務規程の一部改正を行った。

IV 附属明細書

平成25年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会
役員名簿

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長	矢野 薫	日本電気株式会社 取締役 会長
副会長	内田 義昭	KDDI株式会社 執行役員 技術統括本部長 技術企画本部長
副会長	久保田 啓一	日本放送協会 理事・技師長
専務理事	松井 房樹	常勤
常務理事	佐藤 孝平	常勤
理事	横尾 忠晃	常勤
理事	雄川 一彦	富士通株式会社 執行役員
理事	北川 尚	モトローラ・ソリューションズ株式会社 顧問
理事	小林 充佳	日本電信電話株式会社 取締役 技術企画部門長
理事	藤 勝之	株式会社エフエム東京 取締役 マルチメディア放送 事業本部長
理事	和田 宏行	株式会社日立製作所 理事 情報・通信システム社員 執行役員 プラットフォーム部門 COO兼 通信ネットワーク事業部長
監事	西郷 英敏	沖電気工業株式会社 常務執行役員 通信システム事業本部長
監事	竹村 哲夫	株式会社日立国際電気 執行役員 常務 経営戦略統括本部長

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

経 営 諮 問 委 員 名 簿

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職
経営諮問委員	石 原 俊 爾	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
経営諮問委員	鵜 浦 博 夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	大 林 広 明	モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	奥 田 隆 司	シャープ株式会社 会長
経営諮問委員	小野寺 正	KDDI株式会社 代表取締役会長
経営諮問委員	加 藤 薫	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
経営諮問委員	川 崎 秀 一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	河 原 春 郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役会議長
経営諮問委員	川 村 隆	株式会社日立製作所 取締役会長
経営諮問委員	小 谷 進	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
経営諮問委員	佐々木 則夫	株式会社東芝 取締役副会長
経営諮問委員	篠 本 学	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長
経営諮問委員	下 村 節 宏	三菱電機株式会社 取締役会長
経営諮問委員	孫 正義	ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
経営諮問委員	千 代 勝 美	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
経営諮問委員	土 田 隆 平	日本無線株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	長 榮 周 作	パナソニック株式会社 代表取締役会長
経営諮問委員	平 井 一 夫	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長兼CEO
経営諮問委員	間 塚 道 義	富士通株式会社 取締役会長
経営諮問委員	松 本 正 之	日本放送協会 前会長
経営諮問委員	村 山 創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長

(氏名五十音順)